令和８年第５回壬生町議会定例会
閉会中の継続調査報告書
（総務常任委員会）

総務常任委員会　閉会中の継続調査委員長報告

総務常任委員会に係る閉会中の継続調査結果をご報告申し上げます。

令和８年第４回壬生町議会定例会において、閉会中の継続調査といたしました「壬生町の移住・定住の取り組みについて」、令和８年８月５日、28 日の２日間にわたり全委員出席のもと調査しました経過と結果をご報告申し上げます。

まず、総合政策課より調査事項についての説明を受け、その後、質疑応答が行われました。

委員からの「六美町北部土地区画整理事業のスケジュールの遅れによって、今後の人口推移をどのように見立てているのか。」との質問に対し、「人口の見立てについては、住宅供給数を積み上げて算出するのではなく、現在の人口を基本として、合計特殊出生率や県民の希望出生率等をもとに推計しています。六美町北部土地区画整理事業については、町としても重要な事業であり、住民の利便性も考慮しながら進めていきたいと考えています。」との説明を受けました。

また、委員からの「若い世代が一度町外へ出ても、再び壬生町へ戻ってきてもらうための取り組みを考えているのか。」との質問に対し、「一市二町連携会議の中で、来年度以降、区域内の名所などで親子や友達同士でダンスを踊って投稿していただくコンテストを予定しており、楽しみながら町を知り、思い出を作ってもらう取り組みを考えています。また、就業先の確保も重要であり、産業団地の整備を進めることも必要であると考えています。」との説明を受けました。

また、委員からの「移住支援金の利用実績についてはどのようか。」との質問に対し、「町外からの移住者 1,417 名に対し、移住支援金を利用した方は５名となっています。実際にはＵターンの方が多く、対象となる方には積極的に活用していただきたいと考えています。」との説明を受けました。

さらに、「移住支援金を住宅ローンの利子補給のような形で、複数年にわたり支援する制度も考えられるのではないか。」との質問に対し、「県の補助も入っている制度であるため、県内の総合政策担当課長級の会議などで１つの意見として提案し、より良い政策となるよう取り組んでいきたいと考えています。」との説明を受けました。

また、委員からの「壬生町が移住希望者に対してＰＲしている町の強みは何か。また、宇都宮市や東京への所要時間など、具体的な数字を示したＰＲを行っているのか。」との質問に対し、「交通利便性のほか、東武線が南北に通っていることによる高校の選択肢の広さや、獨協医科大学病院をはじめとした医療環境の充実などをＰＲしています。具体的な所要時間までは示していませんが、重要な視点であるため、今後パンフレット等を検討する際には考えていきます。」との説明を受けました。

また、委員からの「移住者のターゲット層について、どのように考えているのか。」との質問に対し、「どなたが来ても幸せに暮らしていける町であることが望ましいと考えていますが、町の活性化という観点からは、若い世代をターゲットとしていくことになると考えています。」との説明を受けました。

さらに、「地域おこし協力隊を活用し、町外から来た方の視点を移住・定住や町のＰＲに生かしてはどうか。」との質問に対し、「現在、地域おこし協力隊は採用していません。まず施策があり、その施策に対して協力隊を活用する形にしなければミスマッチが生じる可能性があるため、地域おこし協力隊を活用できる施策があるか検討していきます。」との説明を受けました。

また、委員からの「壬生町への移住希望者からは、具体的にどのような問い合わせがあるのか。」との質問に対し、「子育て世帯からの教育関係の相談や、仕事があるのかという相談、農業に従事したいという相談などがあります。」との説明を受けました。

また、委員からの「移住・定住を進める上では働く場所の確保が重要であり、その意味でも産業団地の造成にさらに力を入れていくべきではない

か。」との質問に対し、「壬生町には複数の産業団地があり、今後も開発していく予定であることは町の強みです。産業団地を開発し、優良企業に進出していただくことで、町外へ出た若者が就職をきっかけに壬生町へ戻ってくるようなサイクルが生まれるよう、行政運営を進めていきたいと考えています。」との説明を受けました。

さらに、「出生数が減少する中、現在の子どもの人口をどのように捉えているのか。」との質問に対し、「６月現在の年齢別人口は、０歳児 180 名、１歳児 203 名、２歳児 195 名、３歳児 196 名となっており、出生時の人数から転入等によって 200 名前後まで増えている年代もあります。少しでも多くの子育て世帯に壬生町に住んでいただけるよう、移住定住を重要な政策として取り組んでいきたいと考えています。」との説明を受けました。

また、委員からの「今後増加が見込まれる外国人住民について、移住・定住の観点から住みやすい環境づくりを進める必要があるのではないか。」との質問に対し、「20 歳から 40 歳までででは、日本人 7,278 名に対し、外国人 609 名と１割弱を占めています。外国人の方にも地域に溶け込んでいただき、一緒に壬生町を盛り上げていただくことが必要であり、外国の文化とも共生できる環境づくりを進めていく必要があると考えています。」との説明を受けました。

以上、総務常任委員会の閉会中の継続調査結果報告とさせていただきます。

令和８年９月２日

総務常任委員会委員長　榆井将太